

「RPA」自動化ロボットが 会計業務を変えていく!!



事務所の生産性、効率化に選択肢拡がる
データ転記や伝票入力、専門判断要しない
税務業務にも活用

「RPA」と聞いて、何を意味するのか直ぐにピンとくる税理士はどれだけのだろうか。実は、テクノロジーの進化で最も注目されているのが、この「RPA(Robotic Process Automation)」つまりソフトウェアのロボットによる業務の自動化だ。入力やコピーペースト等、毎日・毎月行われる定型業務を簡単にロボット化し、プログラマーや技術者がいなくても自分たちで業務の自動化が実現できる夢のようなツールだ。実は、会計事務所業務の中には、RPA化で自動化できる「作業」がたくさんある。

すでにこの分野に取り組みる税理士の動きも出てきており、人とロボットの協業の時代がすぐそこにやってきている。そこで、RPA化に関わる税理士らの最新情報を追ってみる。

税理士らが事務所業務のロボット化を推進する会社を調査

会計事務所業務のロボット化を推進する会社が、税理士らによって本格稼働する。昨年には、サン共同税理士法人(東京・港区)の創設代表社員と一般社員法人中小企業税務経営研究協会理事の大野見現雄氏が、業務システム向けRPAソフト「EzRobot」の開発、導入・運用支援を行う(株)RPAソリューションズと資本提携し、会計事務所専門のRPA提供会社「会計事務所RPA研究会(株)」を設立。事業化の目的がついたことから、日本全国の有力会計事務所からの要望を反映し、RPA化できる業務メニューを順次開発、提供していく。

これまでのRPA導入は、大掛かりなシステム導入費や運用面における専門知識がネックとなり、会計事務所には敷居が高すぎた。そのデメリットを解消し、安価で業務に役立つ自動化ツールが提供される仕組みだ。現段階で予定されているのは、「電子申告」や「会計処理」、「確定申告書の作成」などに関連した定型業務。汎用的、処理が複雑なものは、RPAソリューションズがRPA化できる作業を料金のレシピをつくる感覚で、「ロボットレシピ」プログラムを提供する。簡単なものはユーザーでも作成可能であり、導入後のフォローも毎月約20事務所に限定して巡回サポート等サポートする。「ロボットレシピ」の利用数によって料金設定が変わり、ペーシックなプランで月額利用料は数万円からとなる予定。

事業化のベースとなったのは、サン共同税理士法人でのRPA導入の先行実績だ。同事務所では、自社開発のRPAソフトを使って業務自動化を推進。電子申告をはじめ会社設立提出書類や税務署提出書類の作成、顧客情報の入力作業、各種届出書類の作成等にRPAを活用している。すでにホームページでロボット作業動画を公開しており、今年中

には「申告書作成の自動化」が目標にあるという。単純基本作業はロボットが行い、入力作業なども無駄な業務を徹底的に改善して他の業務に集中できる環境が整えば、クライアントに対する付加価値の高い指導が可能となり、信販アップにもつながれるメリットがあるという。

こうした業務のロボット化ほか、同事務所ではペーパーレスによる電子領書対応や業務管理ツールの利用による徹底した利益管理なども展開。「社内IT化と徹底的な電子化をアピールすることで他事務所との差別化にも繋がり、職員採用面にも良い影響を考えている」(朝倉氏)という。

研究会では、4月以降毎月1回、定期的にセミナーを開催し、デモンストレーションやRPA導入のメリット、成功のポイントなどを公開し、ユーザー事務所を募る。

安価なコストで希望する自動化メニューが選べるこの仕組みは、RPAの導入を考えている事務所の人気を集めそうだ。

税理士法人が「年末調整の電子申告」の自動化で効率化促進

一方、すでにRPAを事務所の現場で活用する事例も出てきている。

税理士法人とどろき会計事務所(東京・豊島区、代表社員・轟勝之氏)では、SCSK(株)(東京・江東区)が提供するWebアプリケーションの作成・運用のクラウドサービス「商品名:CELFP(セルフ)」の拡張オプション「CELFP RPA」機能を使って、「年末調整の電子申告」を自動化。RPAによる業務効率化を実現させている。

同社はピー・シー・エー(株)(PCA、東京・千代田区)と協業し、セミナー等を通じて土業事務所のRPA化を促進しており、とどろき会計事務所は成功例の一つ。雇われた人数でいかに効率的に業務を遂行させるかの課題解決に向け、

ネックとなっていた転記作業の自動化でRPAの導入を検討。その結果、1期末あたり35,000円と、安価でプログラム経験がなくても使える「CELFP RPA」を導入した。

これまで同事務所では、年末調整の電子申告は行ってこなかった。電子化には最低でも数百の顧客企業のデータを電子申告ソフトに手入力して転記するか、専門業者へのアウトソーシングしか方法はなかったことが理由だ。また、自社処理で申告書を郵送する場合、データの印刷、申告書類の加工郵送作業などの手番が膨大で、どちらにせよ効率が悪く、かつ費用も掛かることから、電子化は手付かず状態にあった。

それがRPAを導入したことで状況は一変。500人規模の企業の電子申告は約5時間で作業時間が完了。これまでの書面申告と比べ、専用の用紙を購入して郵送する負担もなくなり、作業時間は単純計算で「90%以上削減できた」(税理士法人とどろき会計事務所)という。

実際のRPA化の作業は、女性スタッフ2名が担当。身体明け復讐で現場を熟知したスタッフと、メーカー研究開発部門でエンジニア経験があるスタッフがプロジェクトを組み、情報収集から「CELFP RPA」の無料トライアル版を使った業務アプリの開発に取り組んだ。

今回完成させたアプリ「給与支払報告書 電子申告用 データ移行システム」は、給与管理シフトの中に蓄積されているデータをRPAに読み込ませ、電子申告用のソフトに自動で記入させる仕組みだ。このデータ移行システムにより、異なる業務ソフト間でも二重入力することもなく、データをシームレスに連携させることができたとしており、年調150人分の電子申告に要した時間は約150分と大幅に短縮。ロボットが自動でデータを取得している間、スタッフは別の業務に専念することから、時間も有効活用できる。

同税理士法人では、「年末調整の電子申告の自動化」を契機に、所内業務の自

INDEX

画期的な申告書提出ができるソフト	2面
NTT東日本の税務自動化ツール	3面
IT導入で効率化! ココが強みと穴	4面
軌には事務所経営に「健康経営」	5面
第2世代OCRの威力をテストする	6面
仕訳入力「自動化」刷新する事務所	7面
野生「AI」オンライン税務の将来性	8面

動化への機運が高まり、組織全体のIT化を進めて、顧客へのサービス向上に取り組みたいとしている。

全国に広がりを見せるRPA活用 の導入事例

こうしたRPA導入の動きは全国でも見られる。国内大手税理士法人の「辻・本郷税理士法人(東京・新北区、理事長・横田幸司氏)では、会計事務所向け自動仕訳業務のRPA化を開発・販売する(株)スキヤと共同で、「医療費控除自動集計機能」というRPAサービスを提供。今後、税理士事務所専用バージョンの仕訳業務のRPA化サービス提供も視野にあるという。

東北地方では、「税理士法人あさひ会社」(山形・山形市、統括代表社員・田代大祐氏)が今年設立した株式会社ASAHI Accounting Robot研究所)でRPAを導入。すでに17種類のロボット化を実現させており、随分先にもRPAを使った業務支援ツールの提供をはじめている。

さらに、「税理士法人ノースプレーン」(北海道・札幌市、代表社員税理士・前島浩基氏)では、クラウドソフトを使った会計帳簿のチェックをRPAで自動化。業務効率化を税理士や他士業にも活用を呼び掛けているという。

九州地方では、「アジア士業共同体(ASPO)」(福岡・福岡市、シンガポール駐、代表理事・藤永智樹税理士)がRPAを活用できる事務所になるための実践研究会を発足させている。

会計業界におけるロボット時代の幕開けはすぐそこまで来ている。

※本誌では引き続き「RPA化」の最新情報をお伝えしていく予定です。RAPの優良企業や会計事務所への導入事例等の情報がありましたら、編集部へメール等でお知らせください。紙面等でご紹介させていただきます。メール送信先: zeikai@zeikai.net